



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

木村 匡子氏

オープン カレッジ

わが国の2012年の合計
特殊出生率は1・41であり、
人口を一定の水準に保つ

出生率の水準である人口
置換水準を下回っている

る。出生率はここ数年若干の
上昇傾向にあるものの、第二

……
きむら まつこ「マクロ経
済学。京都大学大学院経済学
研究科博士課程学修認定退学
・博士（経済学）。1979
年生まれ。

次世界大戦後は低下傾向にあ
った。わが国のみならず多く
の先進国では歴史的に経済発
展の過程で出生率が大幅に低
下しており、こうした人口転
換は経済発展のパターンとし

てよく知られたものである。
経済学では子供の数の決定
は子供から得られる便益と費

長期的な出生率低下のメカニズム

出生率が低下するのはなぜだ
ろうか。一般的には、人は豊
かになればなるほど多くのモ
ノを持つとする。子供の数

用を比較して行われると考え
る。多くの親は子供を持つこ
とによって精神的充足を得た
り、労働力や老後の経済的支
えとして期待したりする。こ
うした心理的な満足感や経済
的な利点が子供を持つことの
便益である。一方で子供を育

子供の「数」より「質」を重視

てるには費用がかかる。食料
や衣服などを購入するには金
銭が必要であるし、育児には
時間も必要である。育児時間
は就労可能な時間を削ること
で潜在的な所得を減少させる
ので、この所得の逸失分も子
供を持つことの費用として考
えることができる。

一方で子供にかかる費用は
増加した。経済成長にもな
う賃金の上昇が、育児による
逸失所得を押し上げたのであ
る。この間、子育てを主に担
っていた女性の男性に対する
相対賃金も上昇したので、こ
の費用上昇の効果は増幅さ
された。まず、便益はど
うか。教育期間の長期化や産
業構造の変化などにより子供
を労働力として利用するのは
難しくなったし、多くの人々
の老後の生活を経済的に支え

るのには子供ではなく年金制度
や金融機関となった。その結
果、子供から得る経済的な便
益は減少し、子供を持つ誘因
は低下した。
さらに子供の育て方にも変
化があった。多くの親は子供
に對して生存に必要な最低限
度より多くの支出を行う。た
る。より「質」を重視するよう
になった。こうした一連の変
化が経済発展過程における出
生率低下をもたらしたのであ
る。

経済成長はこうした便益と
費用のバランスに変化をもた
らした。人々の出生行動を変化
させてきた。まず、便益はど
うか。教育期間の長期化や産
業構造の変化などにより子供
を労働力として利用するのは
難しくなったし、多くの人々
の老後の生活を経済的に支え

るのには子供ではなく年金制度
や金融機関となった。その結
果、子供から得る経済的な便
益は減少し、子供を持つ誘因
は低下した。
さらに子供の育て方にも変
化があった。多くの親は子供
に對して生存に必要な最低限
度より多くの支出を行う。た
る。より「質」を重視するよう
になった。こうした一連の変
化が経済発展過程における出
生率低下をもたらしたのであ
る。

経済成長はこうした便益と
費用のバランスに変化をもた
らした。人々の出生行動を変化
させてきた。まず、便益はど
うか。教育期間の長期化や産
業構造の変化などにより子供
を労働力として利用するのは
難しくなったし、多くの人々
の老後の生活を経済的に支え

